

平成31年度  
当初予算案の概要



君 津 市



## 目 次

I	予算編成方針	1	頁
II	会計別予算規模	2	頁
III	一般会計		
1	予算規模	3	頁
2	歳入	4	頁
3	歳出	6	頁
IV	一般会計歳入歳出予算の状況（グラフ）	15	頁
V	特別会計	17	頁
VI	部別主要事業（一般会計）	20	頁

### 〈資料〉

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障施策に要する経費 都市計画税の充当状況	48	頁
一般会計予算規模等の推移	49	頁



# I 予算編成方針

## [本市の財政状況と見通し]

本市の財政状況について、平成29年度決算における歳入面では、鉄鋼関連企業の設備投資による固定資産税の増加などで、市税が前年比約5億9千万円の増となった。

歳出面では公債費の減や、事務事業の見直しなどによる物件費の減により、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が前年度に比べ3.8ポイント改善し、91.1%となったものの、少子高齢化に伴う扶助費や、給与改定による人件費は増加傾向にある。

平成30年10月の国の月例経済報告によると「景気は緩やかに回復している。」とあるが、生産年齢人口の減少に加え、法人市民税の税率引き下げも予定され、税収の増加は見込めない状況にある。

今後は、水道事業の統合広域化や近隣四市での火葬場建設、新たな広域廃棄物処理場の建設、衛生センターの更新に加え、公共施設等総合管理計画に基づく公共施設の長寿命化対策など大規模な投資が控えており、これらの投資については、補助金や市債を有効活用するが、多くの一般財源も必要となることから、経常的経費の抑制に努め、未来を見据えた行財政運営を行う必要がある。

## [予算編成方針]

まちづくりを進めていく上では、市政の主役である市民の声を活かし、少子高齢化・人口減少社会への対応、災害対策など様々な課題に対し、今まで以上にスピード感を持って対応していかなければならない。

また、子育て支援や教育環境の充実、福祉支援の体制整備など、限られた財源の中で、市民一人ひとりが元気で生き生きとした君津市を実現する必要がある。

平成31年度の予算編成にあたっては、今後続いていく多大な行政需要に対応するため、積極的な経費の節減や事業の見直しなどを行うとともに、歳入面では、国・県支出金等の積極的な活用を始め、受益者負担の適正化など、あらゆる方策をもって財源確保に努めることとする。

そのためには、すべての職員が限られた財源を意識し、「市民が求め優先すべきは何か」を常に考え、未来を見据えた持続可能な行財政運営を目指した予算編成とする。

## Ⅱ 会計別予算規模

(単位：千円，%)

会 計 名	平成31年度 予 算 額	平成30年度 予 算 額	比 較	増減率	
一 般 会 計	31,290,000	32,860,000	△ 1,570,000	△ 4.8	
特 別 会 計	16,958,000	17,394,000	△ 436,000	△ 2.5	
国民健康 保険会計	事業勘定	8,729,000	9,272,000	△ 543,000	△ 5.9
	直診勘定	142,000	151,000	△ 9,000	△ 6.0
聖地公園事業会計	59,000	57,000	2,000	3.5	
農業集落排水事業会計	30,000	27,000	3,000	11.1	
介護保険会計	6,898,000	6,793,000	105,000	1.5	
後期高齢者医療会計	1,100,000	1,094,000	6,000	0.5	
一般会計・特別会計合計	48,248,000	50,254,000	△ 2,006,000	△ 4.0	
水道事業会計	0	4,140,999	△ 4,140,999	皆減	
合 計	48,248,000	54,394,999	△ 6,146,999	△ 11.3	

※平成31年度より水道事業統合広域化

### Ⅲ 一般会計

#### 1 予算規模

##### 【一般会計の予算規模 312億9千万円】

平成31年度当初予算は、子育て支援の充実や教育環境の整備に重点を置くとともに、トンネルの長寿命化や防災施設の整備を進め、より良い君津を次世代につないでいくための予算とした。

民間事業者による認可保育園の施設整備で待機児童の解消を図るとともに、学校再編等に  
伴い引き続き統合施設の整備を行う。

学校給食共同調理場建設の完了などにより、平成30年度予算と比べ15億7千万円の減  
となったが、前年度に次ぎ市政施行以来過去2番目の予算規模となった。

(平成31年1月末人口84,695人、市民一人当たり36万9千円)

(参考)

- ・国家予算

101兆4,571億円(前年度比 3兆7,443億円、3.8%の増)

- ・地方財政計画

89兆2,500億円程度(前年度比 2兆3,600億円程度、2.7%の増)

- ・千葉県予算

1兆7,608億4,500万円(前年度比 319億6,400万円、1.8%の増)

## 2 歳入

本市における歳入の根幹をなす市税において、若干の増額を見込みつつ、国庫支出金などを積極的に活用し財源を確保するとともに、不足分については財政調整基金からの繰入れで対応した。

### [主な増減理由]

- (1) 市税収入は、固定資産税の増収などにより、172億5,200万円（前年度比 1億2,800万円、0.7%の増）を見込んだ。
- (2) 使用料及び手数料は、利用料金制の導入などにより、4億1,635万円（前年度比5,502万3千円、11.7%の減）を見込んだ。
- (3) 財産収入は、土地売払収入の減により、5,190万5千円（前年度比 6,598万2千円、56.0%の減）を見込んだ。
- (4) 寄附金は、ふるさと納税を更に積極的に活用することにより、8,025万3千円（前年度比 2,975万円、58.9%の増）を見込んだ。
- (5) 繰入金は、財政調整基金繰入金の増額により、7億1,408万4千円（前年度比7,408万4千円、11.6%の増）を見込んだ。
- (6) 諸収入は、プレミアム付商品券販売収入の増により7億7,010万7千円（前年度比2億9,471万5千円、62.0%の増）を見込んだ。
- (7) 国庫支出金は、保育所等整備交付金やトンネル長寿命化事業国庫補助金の増額などにより、45億9,390万3千円（前年度比 6億821万7千円、15.3%の増）を見込んだ。
- (8) 県支出金は、強い農業づくり交付金の事業完了などにより、18億9,802万6千円（前年度比 16億9,459万4千円、47.2%の減）を見込んだ。
- (9) 市債は、学校給食共同調理場の建設完了に伴う起債額の減少などにより、20億2,180万円（前年度比 9億8,770万円、32.8%の減）となった。



# 歳入内訳

(単位：千円，%)

区分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		比較	増減率	
		構成比		構成比			
自主財源	(1)市税	17,252,000	55.1	17,124,000	52.1	128,000	0.7
	(2)分担金及び負担金	651,793	2.1	651,662	2.0	131	0.0
	(3)使用料及び手数料	416,350	1.3	471,373	1.4	△ 55,023	△ 11.7
	(4)財産収入	51,905	0.2	117,887	0.4	△ 65,982	△ 56.0
	(5)寄附金	80,253	0.2	50,503	0.2	29,750	58.9
	(6)繰入金	714,084	2.3	640,000	1.9	74,084	11.6
	(7)繰越金	300,000	1.0	300,000	0.9	0	0.0
	(8)諸収入	770,107	2.5	475,392	1.4	294,715	62.0
自主財源計		20,236,492	64.7	19,830,817	60.3	405,675	2.0
依存財源	(9)地方譲与税	502,000	1.6	478,000	1.5	24,000	5.0
	(10)利子割交付金	12,000	0.0	13,000	0.0	△ 1,000	△ 7.7
	(11)配当割交付金	50,000	0.2	50,000	0.2	0	0.0
	(12)株式等譲渡所得割交付金	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
	(13)地方消費税交付金	1,636,000	5.2	1,558,000	4.7	78,000	5.0
	(14)ゴルフ場利用税交付金	148,000	0.5	153,000	0.5	△ 5,000	△ 3.3
	(15)自動車取得税交付金	68,000	0.2	96,000	0.3	△ 28,000	△ 29.2
	(16)環境性能割交付金	24,000	0.1	0	0.0	24,000	皆増
	(17)地方特例交付金	56,000	0.2	49,000	0.2	7,000	14.3
	(18)地方交付税	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
	(19)交通安全対策特別交付金	12,779	0.0	13,377	0.0	△ 598	△ 4.5
	(20)国庫支出金	4,593,903	14.7	3,985,686	12.1	608,217	15.3
	(21)県支出金	1,898,026	6.1	3,592,620	10.9	△ 1,694,594	△ 47.2
	(22)市債	2,021,800	6.4	3,009,500	9.2	△ 987,700	△ 32.8
依存財源計		11,053,508	35.3	13,029,183	39.7	△ 1,975,675	△ 15.2
合計		31,290,000	100.0	32,860,000	100.0	△ 1,570,000	△ 4.8

### 3 歳出

民間事業者による認可保育園の施設整備、学校再編に伴う統合校の整備やトイレの改修、橋梁やトンネルの補強工事、デジタル防災行政無線の整備に加え、消防水利の拡充や消防車両の更新による消防力の強化を進める。

#### [主な増減理由]

- (1) 人件費は、職員給与の臨時的な減額措置や地域手当の支給率の引き下げなどに取り組んでいるものの、給与改定や育児休業に伴う職員の補充などにより増額となることから、72億1,797万6千円（前年度比 1億3,856万1千円、2.0%の増）となった。
- (2) 扶助費は、生活保護費や児童手当などの見込みが減額となったことから、59億5,628万円（前年度比 2,163万7千円、0.4%の減）となった。
- (3) 公債費は、前年度に終了した償還額が多いことなどから、18億3,744万2千円（前年度比 9,913万5千円、5.1%の減）となった。
- (4) 物件費は、学校給食共同調理場の運用開始による委託費の増などにより、62億4,310万4千円（前年度比 5億4,091万3千円、9.5%の増）となった。
- (5) 補助費等は、プレミアム付商品券事業などが増額となったことなどから、26億2,839万1千円（前年度比 3億8,027万7千円、16.9%の増）となった。
- (6) 積立金は、財政調整基金積立金が減額となったことから、4,396万3千円（前年度比 4億1,406万円、90.4%の減）となった。
- (7) 投資及び出資金は、水道事業の統合広域化により、2億1,206万7千円（前年度比 2億475万6千円、激増）となった。
- (8) 特別会計等への繰出金は、国民健康保険特別会計分などが減額となったことから、25億3,829万3千円（前年度比 2,650万7千円、1.0%の減）となった。
- (9) 投資的経費は、学校給食共同調理場の建設が完了したことなどから、40億8,783万4千円（前年度比 22億2,377万4千円、35.2%の減）となった。

# 歳出内訳（性質別）

（単位：千円，％）

区 分		平成31年度予算額		平成30年度予算額		比 較	増減率	
			構成比		構成比			
経 常 的 経 費	義 務 的 経 費	(1)人件費	7,217,976	23.1	7,079,415	21.5	138,561	2.0
		(2)扶助費	5,956,280	19.0	5,977,917	18.2	△ 21,637	△ 0.4
		(3)公債費	1,837,442	5.9	1,936,577	5.9	△ 99,135	△ 5.1
	義務的経費計		15,011,698	48.0	14,993,909	45.6	17,789	0.1
	(4)物件費		6,243,104	19.9	5,702,191	17.4	540,913	9.5
	(5)維持補修費		215,650	0.7	265,044	0.8	△ 49,394	△ 18.6
	(6)補助費等		2,628,391	8.4	2,248,114	6.8	380,277	16.9
	経常的経費計		24,098,843	77.0	23,209,258	70.6	889,585	3.8
そ の 他 経 費	(7)積立金		43,963	0.1	458,023	1.4	△ 414,060	△ 90.4
	(8)投資及び出資金		212,067	0.7	7,311	0.0	204,756	激増
	(9)貸付金		209,000	0.7	209,000	0.7	0	0.0
	(10)繰出金		2,538,293	8.1	2,564,800	7.8	△ 26,507	△ 1.0
	(11)予備費		100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
	その他経費計		3,103,323	9.9	3,339,134	10.2	△ 235,811	△ 7.1
投 資 的 経 費	(12)普通建設事業費		4,087,828	13.1	6,306,604	19.2	△ 2,218,776	△ 35.2
	(13)災害復旧費		6	0.0	5,004	0.0	△ 4,998	激減
	投資的経費計		4,087,834	13.1	6,311,608	19.2	△ 2,223,774	△ 35.2
計		31,290,000	100.0	32,860,000	100.0	△ 1,570,000	△ 4.8	

※区分は、決算統計に準ずる。

（普通建設事業費及び繰出金の内訳）

普 通 建 設 事 業 費	債務負担行為事業		76,937	0.3	75,129	0.2	1,808	2.4
	純建設事業費		4,010,891	12.8	6,231,475	19.0	△ 2,220,584	△ 35.6
	補助事業		2,706,458	8.6	5,283,178	16.1	△ 2,576,720	△ 48.8
	単独事業		1,304,433	4.2	948,297	2.9	356,136	37.6
繰 出 金	下水道組合負担金		514,000	1.6	554,000	1.7	△ 40,000	△ 7.2
	特別会計繰出金等		2,024,293	6.5	2,010,800	6.1	13,493	0.7

# 歳出内訳（目的別）

（単位：千円，％）

区 分	平成31年度予算額		平成30年度予算額		比 較	増減率
		構成比		構成比		
(1) 議会費	305,934	1.0	318,852	1.0	△ 12,918	△ 4.1
(2) 総務費	4,106,174	13.1	4,348,122	13.2	△ 241,948	△ 5.6
(3) 民生費	10,644,872	34.0	9,849,872	30.0	795,000	8.1
(4) 衛生費	3,832,171	12.2	3,780,617	11.5	51,554	1.4
(5) 労働費	31,494	0.1	47,274	0.1	△ 15,780	△ 33.4
(6) 農林水産業費	662,289	2.1	2,108,390	6.4	△ 1,446,101	△ 68.6
(7) 商工費	800,143	2.6	395,196	1.2	404,947	102.5
(8) 土木費	2,728,331	8.7	2,783,530	8.5	△ 55,199	△ 2.0
(9) 消防費	2,112,446	6.8	1,997,301	6.1	115,145	5.8
(10) 教育費	4,128,698	13.2	5,189,265	15.8	△ 1,060,567	△ 20.4
(11) 災害復旧費	6	0.0	5,004	0.0	△ 4,998	激減
(12) 公債費	1,837,442	5.9	1,936,577	5.9	△ 99,135	△ 5.1
(13) 予備費	100,000	0.3	100,000	0.3	0	0.0
計	31,290,000	100.0	32,860,000	100.0	△ 1,570,000	△ 4.8

・主要施策事業と新規事業（◎印）

① ともに支え合い健やかに暮らせるまち — 福祉・保健・医療 —

●地域福祉

- ・ 生活困窮者等自立相談支援事業 1,961 万円
- ・ 生活保護費 12億9,976 万円

●子育て支援

- ・ 家庭・児童相談事業 155 万円
- ・ 児童虐待防止対策事業 516 万円
- ・ 放課後児童健全育成事業 6,635 万円
- ・ 児童手当給付事業 11億2,250 万円
- ・ 保育園環境整備事業 7億8,220 万円
- ・ 地域子育て支援センター事業 1,221 万円
- ・ 病児・病後児保育事業 994 万円
- ・ 子どものための教育・保育給付事業 3億5,784 万円
- ・ ひとり親家庭等生活向上事業 1,092 万円
- ・ 子ども医療費助成事業 2億7,134 万円

●高齢者福祉

- ・ ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業 547 万円
- ・ 介護予防・地域支え合い事業 2,474 万円
- ・ 市シルバー人材センター補助金 728 万円
- ・ 介護人材確保対策事業 1,821 万円

●障害者福祉

- ・ 障害者自立支援給付事業 15億5,911 万円
- ・ 地域生活支援事業 9,264 万円

●保健・医療

- ・ 健康マイレージ事業 125 万円
- ・ 骨髄移植ドナー支援事業 42 万円
- ◎ 子育て世代包括支援センター整備運営事業 702 万円
- ・ 感染症予防事業 1億7,502 万円
- ・ 健康診査事業 1,236 万円
- ・ 各種がん検診事業 8,618 万円
- ・ 妊婦乳児健康診査事業 6,070 万円
- ・ 母子保健推進事業 441 万円
- ・ 特定不妊治療費助成事業 529 万円

② 安全安心に暮らせる自然と共生するまち — 防災・生活安心・環境 —

●防災・消防

◎ 空家等対策推進事業	15 万円
◎ 災害廃棄物処理計画策定事業	617 万円
・ 職員教育研修費	492 万円
◎ 消防本部50周年記念事業	100 万円
・ 消防団運営関係費	5,309 万円
・ 消防水利整備事業	3,741 万円
・ 消防自動車購入事業	5,285 万円
◎ 高圧ガス製造設備整備事業	629 万円
◎ 消防支援情報システム整備事業	147 万円
・ 小糸分署建設事業	1億6,798 万円
・ 非常災害時用備蓄品購入事業	607 万円
・ 自主防災組織育成事業	150 万円
・ 防災行政無線施設維持管理事業	1,180 万円
・ デジタル防災行政無線施設整備事業	4億1,924 万円

●交通安全・防犯

・ 防犯ボックス運営事業	964 万円
・ 交通安全施設整備事業	1,740 万円

●消費生活

・ 消費生活相談事業	365 万円
------------	--------

●環境保全

・ 大気汚染監視関係事業	189 万円
・ 水質分析等委託事業	266 万円
・ 廃棄物不法投棄対策事業	647 万円
・ 住宅用省エネルギー設備等導入補助事業	812 万円
◎ ポリ塩化ビフェニル廃棄物等処理事業	1,201 万円

●資源循環

・ 合併処理浄化槽設置促進事業補助金	1,543 万円
・ ごみ減量化・再資源化推進事業	1億8,034 万円
・ ごみ減量化施策推進事業	3,635 万円
・ 衛生センター整備事業	1,373 万円

③ 地域の力で築く活力あふれるまち ― 経済・都市基盤 ―

●商工業振興・企業誘致

・ 副次核整備事業	101 万円
・ 企業誘致推進事業	3,178 万円
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	84 万円
・ 中小企業利子補給金	1,909 万円
・ 中小企業融資制度預託金	2 億円
・ きみつの名産応援事業	87 万円
・ ふるさときみつ応援寄附金事業	5,067 万円
・ プレミアム付商品券事業	3億5,443 万円
・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業	210 万円
・ 産業支援センター運営事業	782 万円

●農林業振興

・ 地方創生広域連携事業	1,470 万円
（有害鳥獣対策関連事業	1,404 万円）
・ 新規就農支援事業	122 万円
・ 中山間地域活性化対策事業	256 万円
・ 野生猿鹿猪等被害防止対策事業	3,577 万円
・ 有害獣被害防止対策事業補助金	6,476 万円
・ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	2,803 万円
・ 農業次世代人材投資事業	1,200 万円
・ 農地中間管理事業	584 万円
・ 多面的機能支払交付金事業	4,654 万円
・ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業	412 万円
◎ さわやか畜産総合展開事業	79 万円
・ 日本一のミツバツツジの里づくり事業	200 万円

●観光振興

・ 観光推進事業	728 万円
・ 観光施設維持管理事業	970 万円
・ 亀山駅周辺整備事業	999 万円
・ 君津市地域祭り事業補助金	525 万円

●市街地整備・住環境整備

・ 地籍調査事業	6,700 万円
・ 景観事業	32 万円
・ 木造住宅耐震化促進事業	949 万円

●道路・河川整備

・ トンネル長寿命化事業	5億2,207 万円
・ 舗装法面等長寿命化事業	2,384 万円
・ 小山野・山高原線道路改良（山高原地先）	4,010 万円
・ （仮称）外箕輪・貞元線道路新設改良（外箕輪～八幡地先）	330 万円
・ 八重原線道路新設改良（三直～宮下地先）	1億4,106 万円
・ 笹藤林線道路改良（笹地先）	3,610 万円
・ 神門地区道路拡幅事業・生活道路道路改良事業	610 万円
・ 橋梁長寿命化事業	1億9,062 万円
・ 尾車川河川改修事業（尾車地先）	620 万円

●公共交通網整備

・ 総合交通体系整備促進事業	118 万円
・ 小糸川循環線バス運行事業	5,403 万円
・ 中島・豊英線バス運行事業	2,062 万円
・ 人見・大和田・神門線バス運行事業	1,188 万円
・ デマンド交通事業	3,490 万円
・ 不採算路線維持費補助金	5,882 万円

●公園・緑地整備

◎ 都市公園施設改修事業	959 万円
・ 西ノ作公園整備事業	1,123 万円



④ 豊かな学びと文化が人を育むまち — 教育・文化 —

●学校教育

・ 統合準備室運営事業	66 万円
・ 事前交流事業	257 万円
・ 統合関係費	1,509 万円
・ 学校図書館司書補助員配置事業	896 万円
・ 小中一貫教育推進事業	15 万円
・ 貞元小学校普通教室棟整備事業	5,679 万円
・ (仮称) 清和地区小学校統合施設整備事業	4,615 万円
・ (仮称) 小糸地区小学校統合施設整備事業	1億9,666 万円
・ (仮称) 上総地区小学校統合施設整備事業	301 万円
・ 小・中学校空調設備設置事業	2,697 万円
◎ 南子安小学校敷地整備事業	400 万円
・ (仮称) 小糸・清和地区中学校統合施設整備事業	172 万円
・ (仮称) 小櫃・上総地区中学校統合施設整備事業	5億981 万円
・ 中学校トイレ改修事業	1億7,260 万円
◎ 周西南中学校屋内運動場整備事業	2,162 万円
・ ICT活用推進事業(小・中学校費、教育センター費)	1億1,829 万円
・ 子ども支援・介護事業(小・中学校費)	1,260 万円
・ 指導補助教員配置事業(小・中学校費)	3,346 万円
◎ スクールバス運行事業	3,540 万円
◎ 調理等業務委託費	2億9,030 万円
・ 国際化推進コーディネーター活用事業	255 万円
・ いじめ防止・虐待貧困対事業	189 万円

●生涯学習

・ 子どもの読書活動推進事業	44 万円
・ 中央図書館資料購入事業	2,216 万円
・ 中央図書館読書推進事業	38 万円
◎ 図書館「知の拠点化」推進事業	195 万円

●青少年健全育成

・ コミュニティ・スクール推進事業	47 万円
・ 地域コミュニティ推進事業	13 万円
・ 放課後子ども教室事業	17 万円

●文化振興

・ 文化財活用事業	62 万円
・ きみつ水と緑のコンサート事業	443 万円
・ 君津市民文化ホール改修事業	1,333 万円
◎ きみつ少年少女合唱団育成事業	524 万円

●スポーツ振興

・ 運動部活動地域連携実践事業	110 万円
・ 生涯スポーツ推進事業	38 万円
・ 体力向上プロジェクト事業	287 万円
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	58 万円

⑤ 市民とともに市政を推進するまち ― 市民参加・行財政 ―

●市民参加

・ 議会関係事務費	1,157 万円
・ 市民協働のまちづくり推進事業	116 万円

●コミュニティ

・ 自治会集会施設整備事業	920 万円
---------------	--------

●行財政運営

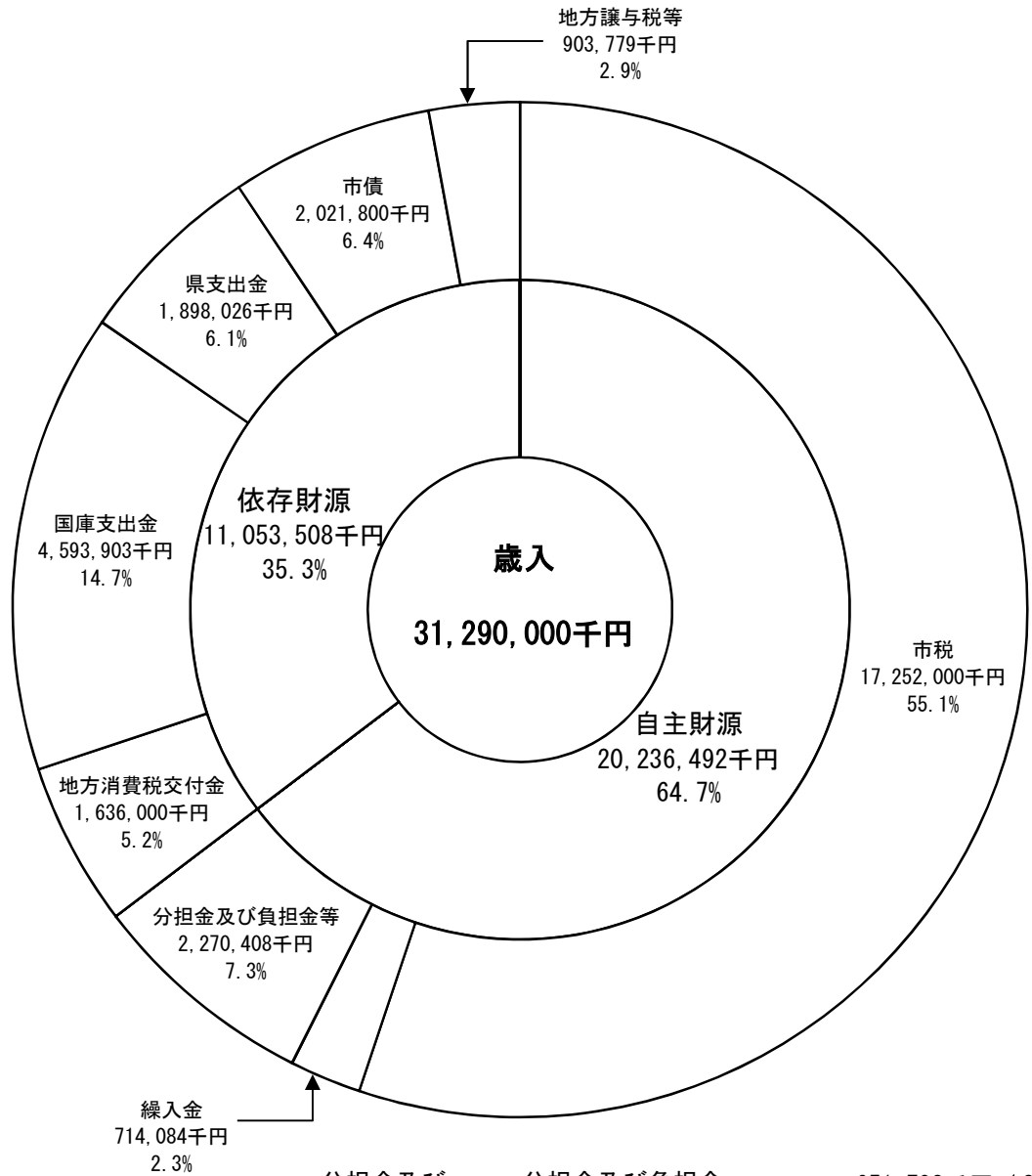
◎ 公衆無線LAN環境整備事業	208 万円
・ まちづくり計画策定事業	150 万円
◎ 市民対話推進事業	1,132 万円
・ 経営改革推進事業	32 万円
・ ファシリティマネジメント推進事業	200 万円
・ 特別滞納整理事業	1,275 万円
・ 市税収納事務費	2,811 万円
・ 証明書コンビニ交付事業	949 万円
◎ 長者、福野飲料水供給施設個別施設計画策定業務	417 万円

●広域連携

・ 地方創生広域連携事業（再掲）	1,470 万円
・ 広域火葬場整備事業	879 万円
・ 広域廃棄物処理施設整備事業	546 万円

# IV 一般会計歳入歳出予算の状況

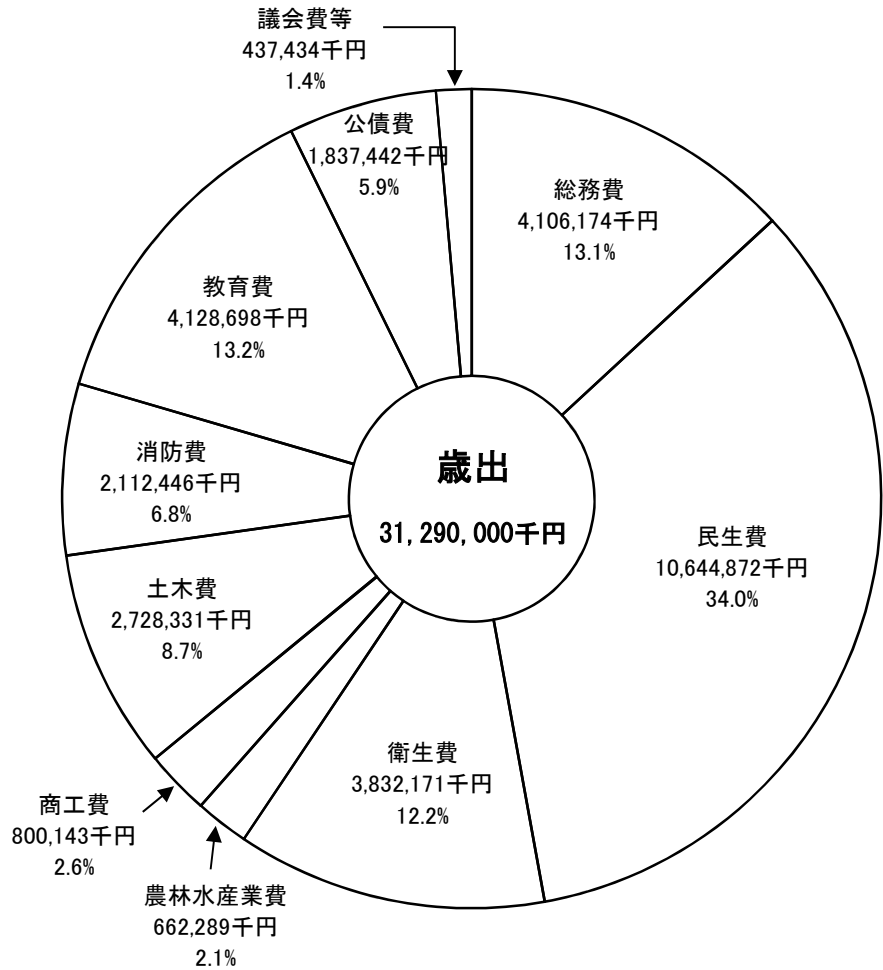
## 【歳入】



分担金及び負担金等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 分担金及び負担金 651,793千円 (2.1%)</li> <li>・ 使用料及び手数料 416,350千円 (1.3%)</li> <li>・ 財産収入 51,905千円 (0.2%)</li> <li>・ 寄附金 80,253千円 (0.2%)</li> <li>・ 繰越金 300,000千円 (1.0%)</li> <li>・ 諸収入 770,107千円 (2.5%)</li> </ul>
地方譲与税等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方譲与税 502,000千円 (1.6%)</li> <li>・ 利子割交付金 12,000千円 (0.0%)</li> <li>・ 配当割交付金 50,000千円 (0.2%)</li> <li>・ 株式等譲渡所得割交付金 30,000千円 (0.1%)</li> <li>・ ゴルフ場利用税交付金 148,000千円 (0.5%)</li> <li>・ 自動車取得税交付金 68,000千円 (0.2%)</li> <li>・ 環境性能割交付金 24,000千円 (0.1%)</li> <li>・ 地方特例交付金 56,000千円 (0.2%)</li> <li>・ 地方交付税 1,000千円 (0.0%)</li> <li>・ 交通安全対策特別交付金 12,779千円 (0.0%)</li> </ul>

# 【歳出】

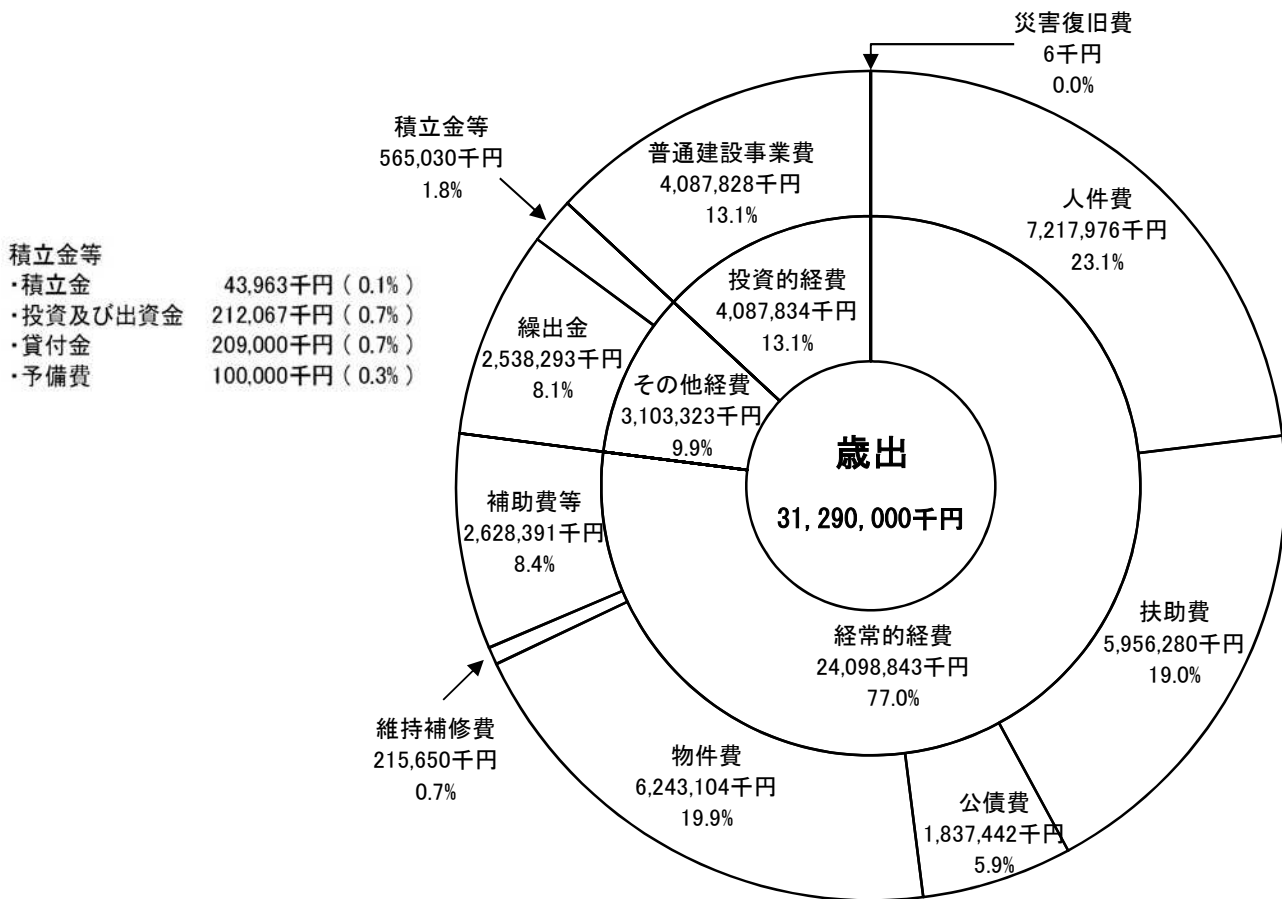
## ○目的別



議会費等

・議会費	305,934千円 (1.0%)
・労働費	31,494千円 (0.1%)
・災害復旧費	6千円 (0.0%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

## ○性質別



積立金等

・積立金	43,963千円 (0.1%)
・投資及び出資金	212,067千円 (0.7%)
・貸付金	209,000千円 (0.7%)
・予備費	100,000千円 (0.3%)

## V 特別会計

### 国民健康保険特別会計予算（事業勘定）

歳入				歳出			
款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率	款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率
(1)国民健康保険税	1,744,506	1,906,086	△ 8.5	(1)総務費	206,573	211,146	△ 2.2
(2)国庫支出金	1	1	0.0	(2)保険給付費	6,085,855	6,498,793	△ 6.4
(3)県支出金	6,171,933	6,583,706	△ 6.3	(3)国民健康保険 事業費納付金	2,204,468	2,323,166	△ 5.1
(4)財産収入	1	1	0.0	(4)共同事業拠出金	3	10	△ 70.0
(5)寄附金	1	1	0.0	(5)財政安定化基金 拠出金	1	1	0.0
(6)繰入金	672,144	691,490	△ 2.8	(6)保健事業費	122,518	126,102	△ 2.8
(7)繰越金	100,000	50,001	100.0	(7)積立金	10,001	1	激増
(8)諸収入	40,413	40,712	△ 0.7	(8)公債費	2	2	0.0
(9)市債	1	1	0.0	(9)諸支支出金	69,579	62,779	10.8
廃療養給付費等 交付金	0	1	皆減	(10)予備費	30,000	50,000	△ 40.0
計	8,729,000	9,272,000	△ 5.9	計	8,729,000	9,272,000	△ 5.9

(1) 被保険者数の減少に伴い、保険給付費の減及び国民健康保険税の減を見込んだ。

### 国民健康保険特別会計予算（直営診療施設勘定）

歳入				歳出			
款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率	款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率
(1)診療収入	88,149	102,178	△ 13.7	(1)総務費	89,147	99,639	△ 10.5
(2)使用料及び 手数料	780	832	△ 6.3	(2)医業費	48,172	45,914	4.9
(3)財産収入	1	1	0.0	(3)公債費	681	1,447	△ 52.9
(4)寄附金	1	1	0.0	(4)予備費	4,000	4,000	0.0
(5)繰入金	48,858	41,778	16.9				
(6)繰越金	4,000	6,000	△ 33.3				
(7)諸収入	211	210	0.5				
計	142,000	151,000	△ 6.0	計	142,000	151,000	△ 6.0

(1) 小櫃診療所の診療日数の減に伴い、予算総額の減少を見込んだ。

(2) 運営補助費として、48,858千円を一般会計から繰り入れる。

## 聖地公園事業特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円, %)							
款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率	款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率
(1)事業収入	36,655	36,889	△ 0.6	(1)墓地公園事業費	19,423	17,258	12.5
(2)繰入金	20,562	18,030	14.0	(2)公債費	37,577	37,742	△ 0.4
(3)繰越金	1,700	2,000	△ 15.0	(3)予備費	2,000	2,000	0.0
(4)諸収入	83	81	2.5				
計	59,000	57,000	3.5	計	59,000	57,000	3.5

(1) 墓園使用料を57基、21,562千円と見込んだ。

## 農業集落排水事業特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円, %)							
款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率	款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率
(1)使用料及び 手数料	2,573	2,772	△ 7.2	(1)農業集落排水 事業費	16,024	13,024	23.0
(2)県支出金	3,600	0	皆増	(2)公債費	12,476	12,476	0.0
(3)繰入金	22,148	22,715	△ 2.5	(3)予備費	1,500	1,500	0.0
(4)繰越金	1,677	1,511	11.0				
(5)諸収入	2	2	0.0				
計	30,000	27,000	11.1	計	30,000	27,000	11.1

(1) 平成10年度から折木沢地区の集落排水事業を実施し、平成18年度をもって建設事業が完了した。

(2) 平成31年1月末現在、101戸が本管と接続を完了した。

## 介護保険特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円, %)							
款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率	款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率
(1)保険料	1,625,017	1,592,241	2.1	(1)総務費	194,937	176,340	10.5
(2)使用料及び 手数料	1	1	0.0	(2)保険給付費	6,368,902	6,287,129	1.3
(3)国庫支出金	1,444,700	1,417,117	1.9	(3)地域支援事業費	322,374	317,895	1.4
(4)支払基金交付金	1,765,019	1,741,990	1.3	(4)基金積立金	186	35	431.4
(5)県支出金	971,923	959,442	1.3	(5)公債費	1	1	0.0
(6)財産収入	186	35	431.4	(6)諸支出金	1,600	1,600	0.0
(7)繰入金	1,086,220	1,077,233	0.8	(7)予備費	10,000	10,000	0.0
(8)繰越金	2	2	0.0				
(9)諸収入	4,932	4,939	△ 0.1				
計	6,898,000	6,793,000	1.5	計	6,898,000	6,793,000	1.5

(1) 繰入金は一般会計負担分として1,064,706千円計上した。

## 後期高齢者医療特別会計予算

歳入				歳出			
(単位：千円, %)							
款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率	款	平成31年度 予算額	平成30年度 予算額	増減率
(1)後期高齢者医療 保険料	776,788	770,244	0.8	(1)総務費	118,856	122,363	△ 2.9
(2)繰入金	244,733	242,002	1.1	(2)後期高齢者医療 広域連合納付金	968,604	959,092	1.0
(3)諸収入	78,478	77,758	0.9	(3)諸支出金	2,540	2,545	△ 0.2
(4)繰越金	1	1	0.0	(4)予備費	10,000	10,000	0.0
廃 国庫支出金	0	3,995	皆減				
計	1,100,000	1,094,000	0.5	計	1,100,000	1,094,000	0.5

(1) 被保険者数の増加に伴い、予算総額の増加を見込んだ。

(2) システム改修が終了したため、歳入では改修費に対する国庫支出金、歳出では総務費を減額して計上。

## VI 部別主要事業(一般会計)

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<p>『政策推進室』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定住促進事業</li> </ul>	936	928	<p>移住関連イベントへの参加などを通じ、情報発信等に努め、本市への定住促進を図る。</p>



事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<b>『総務部』</b>			
・ 障害者就労支援事業	16,111	15,011	障害者雇用の促進を図るため、チャレンジドオフィスで就労の場を提供する。また、臨時職員として障害者を積極的に採用する。
・ 情報公開推進事業	593	586	市民に行政情報を公開することで市政への市民参加を促進する。
・ 広報きみつ発行費	19,746	17,590	市政に関する情報を広く市民に提供するため、毎月1日に発行し、各戸に配布する。また、紙面をリニューアルし、より伝わる広報紙を制作する。
・ 君津イメージアップ推進事業	3,689	2,246	マスコットキャラクターきみぴょんを活用し、本市のイメージアップと知名度向上を図る。きみぴょんが10周年を迎えるため、記念デザインの制作等を行う。
◎ 市民対話推進事業	11,318	0	市民との対話を通じた公共施設のあり方の見直しを行う。
・ ファシリティマネジメント推進事業	1,998	6,667	個別施設計画の策定のため、各施設の現状を把握し、ライフサイクルコストの算出等を実施する。
・ 農林業センサス	7,005	8	農林行政の基礎資料を整備するため、生産構造や就業構造などを調査する。
・ 全国消費実態調査	1,631	0	家計の構造を「所得」、「消費」、「資産」の3つの側面から総合的に把握するため、家計の収入・支出及び貯蓄・負債、耐久消費財、住宅・宅地などの家計資産を調査する。
・ 経済センサス	1,056	33	事業所・企業の活動状態等の基本的構造を明らかにするため、事業所の名称、所在地、活動状態などを調査する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 非常災害時用備蓄品購入事業	6,071	5,557	防災備蓄倉庫の保存食（飲料水・サバイバルフーズ）を更新するとともに、職員用の保存食を購入する。
・ 自主防災組織育成事業	1,500	1,500	災害時において初期活動の中心的存在となる自主防災組織の設立及び設立後の活動を支援し、地域の災害対応力の向上を図る。 ・ 組織設立目標 5組織 ・ 防災資器材交付 300千円／1組織
・ 防災行政無線施設維持管理事業	11,803	6,601	防災行政無線親局（市役所）、中継局設備（朝日山）、屋外子局212局、陸上移動局66局の保守管理を行うとともに、千葉県防災行政無線、千葉県総合防災情報システム及び千葉県震度情報ネットワーク機器の維持管理を行う。
・ デジタル防災行政無線施設整備事業	419,243	367,585	防災行政無線のデジタル化（屋外拡声子局の整備）を進める。 ※30～32年度の3カ年整備の2年目

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<b>『企画政策部』</b>			
・ I T 基盤整備運営事業	66,300	59,042	管理サーバの更新、庁用パソコン・タブレット端末や庁内情報システムの保守管理、情報資産の保護等を行う。
・ 地域情報通信基盤整備推進事業	27,297	23,754	市内に整備した光通信網の維持管理を行うことにより、地域の情報通信環境の向上を図る。
◎ 公衆無線LAN環境整備事業	2,081	0	本庁舎1階や公民館に公衆無線LAN環境を整備し、施設利用者の利便性の向上を図る。
・ 総合交通体系整備促進事業	1,176	1,147	地域公共交通網形成計画に基づき公共交通の利便性向上及び利用促進を図る。
・ 小糸川循環線バス運行事業	54,031	52,323	君津駅南口、君津バスターミナル、君津グラウンド・ゴルフ場等を循環するバスを運行する。
・ 中島・豊英線バス運行事業	20,620	20,437	鈴木病院前から中島、栗倉等を経由し、県民の森間を往復するバスを運行する。
・ 人見・大和田・神門線バス運行事業	11,880	11,910	市役所、君津駅北口、神門、大和田郵便局等を循環するバスを運行する。
・ デマンド交通事業	34,900	30,684	小櫃、上総地区を運行区域として、デマンド型乗合タクシーを運行する。
・ 不採算路線維持費補助金	58,818	50,861	生活バス路線への運行補助を行い、市民の交通手段を確保する。
・ 市民協働のまちづくり推進事業	1,155	5,268	対話型意思形成手法の浸透にかかる取組の実施や市民協働のまちづくりの推進にかかる講座・講演会等を実施する。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 市民活動団体支援事業	10,424	12,464	地域の活性化や特色あるまちづくりに役立つ公益的な事業を自主的に 行う市民活動団体を支援するため、 補助金を交付する。
・ まちづくり計画策定事業	1,500	3,905	将来都市像の実現に向けた具体的 な手段を示す第3次まちづくり実施 計画を策定する。
・ 久留里線の魅力発信推進事業	300	300	久留里線の利用促進、沿線地域の 活性化による交流人口増加に向けた 取組を沿線市である木更津市、袖ヶ 浦市との広域連携により実施する。
・ 総合戦略推進事業	4,211	200	君津市「まち・ひと・しごと創生」 有識者会議を開催し、事業評価を行 うとともに、次期総合戦略を策定す る。
・ 経営改革推進事業	320	431	経営改革推進のため、懇談会を開 催し市民等の意見を改革に反映する。 また、本市の業務についての課題 を抽出し、分析、検討、改善を行う。
・ 地方公会計関係費	2,314	2,123	統一的な基準による財務書類や、 市民、学生、職員による現地調査を 通じて、本市の財政状況や公共施設 の状況を、わかりやすく市民に提示 するとともに、財政の効率化、適正 化を促進する。
・ 地方創生広域連携事業	14,701	17,420	地方創生の取組として、「世界に 一番近い里山」としての観光地ブラ ンド化及び広域観光産業づくりを推 進するため、ジビエ特産品の振興や 体験型観光の定着を図る。
・ 企業誘致推進事業	31,780	10,966	企業誘致条例に基づき、新たに立 地した企業等に対し奨励金を交付す る。

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<b>『財政部』</b>			
・ 特別滞納整理事業	12,750	22,926	市税等の滞納額の縮減及び徴収率の向上を図るため、文書催告や財産調査に基づき早期の滞納処分を実施し、滞納防止に努めるとともに、公金収納業務の一元化により、効果的かつ効率的な収納に努める。
・ 市税収納事務費	28,111	27,506	口座振替受付サービスの推進、コンビニエンスストア収納業務やクレジット収納業務の委託、督促状などの収税関係書類の作製、発送等、市税の徴収及び収納管理に要する経費
・ 標準宅地等鑑定評価業務委託事業	47,406	1,642	次期評価替えに係る標準宅地等の不動産鑑定評価業務及び次年度課税に係る時点修正率を求める不動産鑑定評価業務を委託する。
・ 土地評価業務関係費	8,795	10,492	次期評価替えに向け、第2年度の業務として路線現地調査、地価形成要因調査等の土地評価業務を行う。
・ 地方税電子化促進事業	2,579	2,687	一般社団法人地方税電子化協議会のエルタックスを利用し、公的年金受給者の市県民税の特別徴収や所得税申告書等を電子的に受け取ることにより事務の効率化を図る。 また、給与支払報告書や法人市民税の申告書等についてエルタックスによる受付を行い、利用者の利便性向上に努める。
・ 長期借入金償還金	1,716,033	1,829,714	平成元年度から平成29年度借入れ分の償還元金
・ 長期及び一時借入金	121,409	106,863	平成元年度から平成30年度借入れ分の償還利子及び一時借入金利子

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<b>『市民環境部』</b>			
・ 自治会集会施設整備事業	9,200	6,310	自治会が行う集会施設の新築、修繕及び健康増進事業を実施するための施設整備に対して助成する。 改築分 6,000千円 修繕分 2,200千円 健康増進事業分 1,000千円
・ 防犯ボックス運営事業	9,642	10,173	防犯活動の拠点となる防犯ボックスに勤務員を配置し、勤務員による見守り活動や自主防犯団体との合同パトロールなど、地域と連携した防犯活動を行う。
・ 住民基本台帳事務関係事業	23,467	26,779	住民票の写し、印鑑登録証明書、マイナンバーカードの交付等に関連する事務経費
・ 証明書コンビニ交付事業	9,486	35,961	マイナンバーカードを利用し、コンビニエンスストア等で住民票の写し等の証明書の自動交付サービスを行う。
・ 大気汚染監視関係事業	1,886	4,023	大気環境監視テレメータシステムの借上げ、ばい煙測定、浮遊粉じん及び降下ばいじんの測定を実施する。
・ 水質分析等委託事業	2,664	2,416	河川、湖沼、海域、ゴルフ場及び廃棄物最終処分場等の水質分析を実施する。
・ 大気汚染測定機器等整備事業	6,078	4,715	大気汚染の測定機器を更新し、データの欠落を防止することで、大気汚染の常時監視を円滑に行う。
・ 廃棄物不法投棄対策事業	6,469	6,474	環境監視員によるパトロールや監視カメラの設置等により、不法投棄の抑止に努める。
・ 住宅用省エネルギー設備等導入補助事業	8,115	9,016	一般家庭における省エネルギー設備等の設置費用の一部を助成することにより、エネルギー利用の効率化と市民の省エネ意識の醸成を図る。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
◎ ポリ塩化ビフェニル廃棄物等処理事業	12,011	0	ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法に基づき、PCB廃棄物等を処理期限内に処理する。
・ 合併処理浄化槽設置促進事業補助金	15,430	14,763	合併処理浄化槽の設置費用の一部を助成する。 (予定基数：32基)
◎ 長者、福野飲料水供給施設個別施設計画策定業務	4,169	0	本市が設置する飲料水供給施設について、君津市公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定する。
・ 広域火葬場整備事業	8,790	9,226	君津地域4市による広域火葬場整備に係る構成市負担金
◎ 空家等対策推進事業	146	0	君津市空家等の適切な管理に関する条例等に基づき、空家等に対する対策を効果的に推進する。
・ ごみ減量化・再資源化推進事業	180,342	176,587	資源ごみの収集運搬委託、ペットボトル等の圧縮梱包業務委託、また、生ごみ肥料化容器及び処理機の購入費用の一部助成等を行い、ごみ減量化・再資源化を推進する。
・ ごみ減量化施策推進事業	36,350	21,664	ごみの減量化を推進するため、家庭系ごみ指定袋制推進事業、粗大ごみ有料化推進事業を実施する。
・ 広域廃棄物処理施設整備事業	5,455	0	君津地域4市及び安房地域2市1町による次期広域廃棄物処理施設整備に係る構成市負担金
◎ 災害廃棄物処理計画策定事業	6,168	0	大規模災害に備え、災害廃棄物の処理等に関する計画を策定する。
・ 一般廃棄物収集業務委託	173,353	169,014	家庭系一般廃棄物の可燃ごみ、不燃ごみの収集運搬業務を委託する。
・ 広域廃棄物処理事業	746,104	756,303	可燃ごみ、不燃残渣等の熔融による中間処理及び熔融飛灰の最終処分を委託する。

◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 衛生センター整備事業</li> </ul>	13,729	23,853	老朽化した衛生センターの施設更新に向け、循環型社会形成推進交付金を活用し、汚泥再生処理センターとして整備する。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費生活相談事業</li> </ul>	3,653	4,242	消費生活センターでの相談窓口の開設、消費者教育、啓発活動などを実施する。



事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<b>『保健福祉部』</b>			
・生活困窮者等自立相談支援事業	19,610	18,201	生活困窮者の生活、就労相談や住居確保給付金の支給、貧困の連鎖防止のための学習支援事業を行う。 また、被保護者に対する就労支援事業等を行う。
・障害者自立支援給付事業	1,559,108	1,487,656	障害者総合支援法に基づく居宅介護や生活介護等の障害福祉サービス費の支給、自立支援医療費の支給、補装具費の支給等を行う。
・地域生活支援事業	92,637	89,218	障害者総合支援法に基づく相談支援、ヘルパーによる移動支援、施設での日中一時支援、創作や生産活動の場を提供する地域活動支援及び日常生活用具給付等を行う。
・障害児通所等支援事業	227,564	226,592	児童福祉法に基づく児童発達支援や放課後等デイサービスなどの支援により、障害児の日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行い、社会との交流促進を図る。
・重度心身障害者医療費助成事業	173,837	180,279	重度心身障害者の医療費を助成する。
・精神障害者医療費給付及び相談事業	52,419	51,090	精神障害者の医療費を助成する。 また、保健師等が精神障害者やその家族等の相談に応じる。
・心身障害者(児)福祉手当支給事業	67,846	68,082	在宅の重度心身障害者(児)又はその介護者に福祉手当を支給する。
・福祉タクシー事業	7,346	7,144	重度の身体障害者及び知的障害者にタクシー利用券を交付する。
・障害者基本計画及び障害福祉計画策定事業	2,010	0	第3次君津市障害者基本計画策定のため、アンケート調査・分析及び基礎資料の作成を行う。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 老人ホーム入所措置事業	33,731	34,912	家庭環境や住居の状況等により、在宅で日常生活を営むことに支障がある低所得の高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。
・ ねたきり老人福祉手当支給事業	2,905	3,954	ねたきり高齢者の在宅生活を支援するため、福祉手当を支給する。
・ 敬老祝金支給事業	14,545	13,486	満88歳、満99歳の節目の年に祝金を贈呈し、長寿を祝い敬老の意を表す。
・ ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業	5,469	5,596	在宅のひとり暮らし高齢者宅に緊急通報システムを設置し、急な疾病等緊急時の救急要請に対応する。
・ 介護予防・地域支え合い事業	24,742	30,165	介護予防や介護知識の普及、高齢者福祉対策の向上を図るため、市内各地域で健康増進運動教室を開催する。
・ 市シルバー人材センター補助金	7,280	7,280	君津市シルバー人材センターを支援し、高齢者の働く場の確保を図る。
・ 介護人材確保対策事業	18,210	1,000	介護に従事する人材を確保し、本市における介護保険サービスの安定的な提供に資するための事業を実施する。
・ 家庭・児童相談事業	1,549	1,362	児童の健全育成のため、家庭環境や親子関係、養育等に関する相談等を行う家庭相談員を配置するとともに子育て短期支援事業を実施し、児童福祉の向上を図る。
・ 児童虐待防止対策事業	5,159	5,026	児童虐待防止のため、要保護児童等の見守りを関係機関のネットワークにより対応するとともに、適切な支援や助言を行う、子育て支援推進員及び心理担当職員を配置する。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 放課後児童健全育成事業	66,349	69,378	放課後(土曜・長期休暇等含む)の子どもの居場所を確保するため、余裕教室や専用プレハブの貸付、運営費の補助等により、クラブ運営を支援する。
・ 児童手当給付事業	1,122,495	1,196,705	中学校修了前の子どもを養育している者に児童手当を支給することにより、家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に寄与する。
・ ファミリーサポートセンター事業	3,120	3,120	子育ての援助を受けたい方と援助したい方を会員とし、相互援助活動を支援することで、地域の子育て力及びコミュニティーの向上を図る。
・ 市立保育園関係費 ・ 臨時職員関係費	378,649	413,197	臨時職員を雇用して待機児童の解消や時間外保育、一時保育などの保育サービスの充実を図る。
・ 保育園環境整備事業	782,201	95,803	待機児童の解消を図るため、認可保育園の整備運営事業者に補助金を交付する。
・ 地域子育て支援センター事業	12,210	11,160	子育て家庭の交流促進や育児相談等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図る。
・ 民間保育園運営費補助金	51,834	50,023	地域子育て支援拠点事業や保育士処遇改善を実施することにより、子育て支援の充実と保育の質の向上を図る。
・ 病児・病後児保育事業	9,943	9,943	病中又は病気の回復期にある児童を専用施設で一時的に保育することにより、安心して子育てができる環境を整備する。
・ 子どものための教育・保育給付事業	357,836	317,042	支給認定を受けた小学校就学前の子どもが保育園、認定こども園、小規模保育事業等を利用するにあたり、事業者に対し運営費を給付する。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ひとり親家庭等生活向上事業	10,918	4,761	貧困の連鎖を防止する観点から、ひとり親家庭等の子どもに対し、基本的な生活習慣の習得支援、学習支援等を行う。
・生活保護費	1,299,763	1,425,850	生活、住宅、教育、出産、生業、医療、介護、葬祭各扶助及び保護施設事務費等
・子ども医療費助成事業	271,337	271,069	中学校修了前の子どもの医療費（保険診療分）を助成することにより、保護者の経済的負担の軽減を図り、子育ての支援体制の充実に寄与する。
・産後ケア事業	1,622	2,859	産後に育児支援が得られない方・自身の体調や子育てに不安のある母子を対象に産後ケアサービスを実施する。
・健康マイレージ事業	1,254	1,334	健康づくりへの関心を高めることを目的に、各健（検）診・健康に関する事業等への参加や、個人の取組みに対しポイントを付与し、褒賞品を進呈する。
・骨髄移植ドナー支援事業	421	633	骨髄・末梢血幹細胞移植及びドナー登録の推進を図るために、提供を行ったドナー及びドナーが従事する事業所に対して、助成金を交付する。
◎ 子育て世代包括支援センター整備運営事業	7,018	0	妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目ない支援体制を構築するため、子育て世代包括支援センターを設置する。
・感染症予防事業	175,020	200,893	食中毒の予防啓発及び予防接種法に基づく定期予防接種を実施する。
・健康診査事業	12,362	12,102	健康増進法に基づく健康診査・肝炎ウイルス検診・歯周疾患検診及び、若年期の健康診査を実施し、疾病の予防及び早期発見・早期治療に資する。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 各種がん検診事業	86,184	82,928	肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診（40歳以上）、子宮頸がん検診（20歳以上女性）及び乳がん検診（30歳以上女性）を実施する。
・ 妊婦乳児健康診査事業	60,697	64,968	妊婦及び乳児の健康診査を医療機関委託にて実施する。
・ 母子保健推進事業	4,406	4,234	訪問指導、幼児健康診査、相談事行等を実施し、親子の健康の保持・増進を図る。
・ 特定不妊治療費助成事業	5,291	4,315	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）及び男性不妊検査に係る費用の一部を助成する。

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<b>『経済部』</b>			
・ 君津勤労者総合福祉センター等管理運営事業	31,155	30,878	勤労者等のスポーツ・研修・文化交流等の福祉向上を図る君津勤労者総合福祉センター等の運営と維持管理を行う。
・ 物産館管理運営事業	6,678	7,494	農産物の情報発信基地として、直売、観光、休憩などの機能を備え、都市と農村とのふれあいの交流拠点形成のため、きみつふるさと物産館の管理運営を行う。
・ 道の駅管理事業	5,456	5,306	南房総を訪れる人々に対して、観光施設等の地域情報やトイレ等快適な憩いの場を提供するため、道の駅「ふれあいパーク・きみつ」の管理運営を行う。
・ 新規就農支援事業	1,224	1,219	県の就農相談会等に出向いて就農相談を実施するとともに、就農奨励金の貸付や農地等の貸出の斡旋を行い、将来の担い手の育成を図る。 ※月額 100,000円、最長3年間
・ 特産品奨励事業	1,211	255	地域農業の振興と活性化を図るため、奨励品目を地域の特産品として生産販売を拡大し、全国に宣伝普及を図る。また、きみつ食の彩りプロジェクト事業と統合し、カラー酵母等の利用拡大を図る。
・ 中山間地域活性化対策事業	2,555	2,564	農業の生産条件が不利な中山間地域において、農地の管理方法等を定めた協定を締結し、農業生産活動を継続する集落を支援する。
・ 野生猿鹿猪等被害防止対策事業	35,766	34,850	君津市野生猿鹿猪等被害対策協議会及び君津猟友会に、捕獲等の被害対策業務を委託する。また、鳥獣被害対策実施隊設置地域の拡大を図り、地域住民と協力して対策に取り組む。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 経営所得安定対策等推進事業	5,329	5,096	国から交付される経営所得安定対策に係る事務費を君津市農業再生協議会へ交付する。 なお、農業者への交付金は、国から直接農業者へ交付される。
・ 有害獣被害防止対策事業補助金	64,763	104,392	有害獣による農作物被害を防止するため、地域で連携した防護柵の設置や捕獲檻の購入に係る費用を助成する。 ※防護柵：国 資材費相当額 ※捕獲檻：国 1/2以内
・ 「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業	28,028	2,818	産地の生産力を強化拡大するためイチゴとサヤインゲンを栽培するパイプハウスの整備に要する経費の一部を補助する。 ※認定農業者等：県 1/4以内 市 10%以内
・ ジビエ活用推進事業	3,539	2,726	有害獣として捕獲した猪や鹿を精肉や燻製などに加工する施設の維持管理を行う。また、獣肉の販売促進のための支援を行う。
・ 農業次世代人材投資事業	12,000	12,750	就農直後の所得確保が課題となる青年就農者の農業経営を支援するため、資金を交付する。 ※年間最大150万円（最長5年間）前年の所得に応じて変動する。
・ 経営体育成支援事業	5,197	588	人・農地プランに位置付けられた中心経営体が規模拡大や農産物の加工・流通・販売等の経営の多角化等に取り組む際必要となる農業機械等の導入について支援する。
・ 農地中間管理事業	5,838	3,968	農地利用の効率化を図るため、農地所有者と農業者の間に立って農地の賃借を行う千葉県園芸協会と連携し、農地の集団化、経営規模の拡大及び新規参入を進める。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
◎ さわやか畜産総合展開事業	794	0	畜産農家が地域の実情に即した家畜ふん尿の適正処理・利用施設等の地域総合的な整備促進を図り、自然や生活環境、地域社会と調和した畜産経営の安定的な展開を図る。
・ 多面的機能支払交付金事業	46,537	43,560	高齢化等による集落機能低下を補うため、農業者等が共同で行う農村集落の環境保全の向上活動及び土地改良施設の長寿命化のための補修・更新を行う組織を支援する。
・ 水利施設整備事業（基幹水利施設保全型）	10,300	1,572	県営土地改良事業により造成された基幹的な農業水利施設の補修工事に対し支援する。
・ 土地改良施設維持管理適正化事業	1,080	2,998	老朽化した土地改良施設を計画的に改修するため、土地改良区が行う改修工事を補助し、施設の長寿命化と生産性の向上を図る。
・ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業	4,120	400	土地改良区により造成された基幹的な農業水利施設の補修工事に対し支援する。
・ 農道整備事業（保全対策型）	2,459	3,404	広域営農団地農道を県営事業で道路改良することで、通行の安全確保を図る。
・ 日本一のミツバツツジの里づくり事業	2,000	2,193	市の花「ミツバツツジ」の植栽を地域の人々との協働等により行い、観光資源としての里山づくりにおいて、交流人口の拡大と地域の活性化を図る。
・ 副次核整備事業	1,009	6,214	本市の副次核地域の活性化を図り、魅力あるまちづくりを推進するため、君津市副次核推進対策協議会に対し支援を行う。
・ 中心市街地商店街活性化推進事業	840	780	中心市街地商店街の活性化を図るため、「イルミネーション」、「きみコン」、「きみつ七夕祭り」に対して補助を行う。



## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 中小企業利子補給金	19,087	18,208	中小企業者及び創業者の資金借入れに対し、利子補給等を行い、負担の軽減を図る。 ※年利率の2.0%を利子補給 ※信用保証料は保証料率が1.35%を超えた場合に差額分を補助する。
・ 中小企業融資制度預託金	200,000	200,000	中小企業者及び創業者に対する資金の貸付けを円滑にするための資金源として一定金額を金融機関に預託する。
・ 商工会議所育成補助金	14,000	14,000	君津商工会議所が実施する商工業の振興と地域社会の活性化を図るための事業に対して補助を行う。
・ きみつの名産応援事業	872	881	本市の特産品の普及促進等を行うことにより、地域経済の活性化を図る。
・ ふるさときみつ応援寄附金事業	50,669	28,838	ふるさと納税制度を活用し、寄附者に本市特産品を送ることにより、特産品の普及拡大を図る。
・ プレミアム付商品券事業	354,426	0	消費税・地方消費税引き上げが低所得者・子育て世帯の消費に与える影響を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えするため低所得者・子育て世帯主向けのプレミアム付き商品券を発行する。
・ きみつ魅力あふれるお店づくり事業	2,100	2,100	市内の空き店舗や空き家を活用し、新たにお店を始める方や、コミュニティ施設の設置・運営を行う方に対して、改装費等の出店に係る経費の一部を補助する。
・ 産業支援センター運営事業	7,821	0	中小企業者や創業希望者が抱える様々な課題の早期解決を支援し、市内で活動する中小企業の経営の安定化を図る、君津市産業支援センターを運営する。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 観光推進事業	7,281	7,713	本市の知名度アップと地域の観光振興につなげるため、観光資源を広くPRする各種イベント等を開催する。
・ 観光施設維持管理事業	9,700	7,842	観光施設の維持管理を行い、利用者の利便性の向上を図る。
・ 亀山駅周辺整備事業	9,990	9,400	亀山地区の中心に位置する上総亀山駅周辺に広場を整備し、交流人口の増加を図る。
・ 君津市地域祭り事業補助金	5,250	5,250	君津市民ふれあい祭りなど、7の地域祭りに対して補助を行い、地域住民の連帯意識の高揚とともに、地域商工業及び観光の振興を図る。

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<b>『建設部』</b>			
・ 地籍調査事業	67,000	2,300	土地の有効活用・保全のため、筆界調査を実施する。 貞元地区（2年目） A=73ha、約1,500筆
・ 市道維持補修事業	153,374	163,009	道路、排水施設、舗装等の維持補修を行う。
・ 道路照明改修整備事業	29,464	27,464	道路照明灯の維持修繕及び水銀灯からLEDへの交換工事を実施する。
・ トンネル長寿命化事業	522,065	173,661	トンネル長寿命化計画に基づき、清水トンネルの補修工事及びトンネルの定期点検を実施する。
・ 交通安全施設整備事業	17,398	19,100	「君津市通学路交通安全プログラム」に基づく危険箇所の改善及び交通安全施設の維持管理を図る。
・ 舗装法面等長寿命化事業	23,835	23,782	正木・奥米線法面補修工事 L=25m 高水大橋線法面調査
・ 道路新設改良工事			
・ 小山野・山高原線道路改良 （山高原地先）	40,100	35,100	道路改良工事（L=350m） 土地評価 用地買収
・ 中島、和田下線道路改良 （中島地先）	5,350	1,800	詳細設計
・ （仮称）外箕輪・貞元線 道路新設改良 （外箕輪～八幡地先）	3,300	1,400	交通量調査
・ 八重原線道路新設改良 （三直～宮下地先）	141,060	97,200	橋台築造工事 道路改良工事 埋蔵文化財調査
・ 俵田・山本線歩道整備事業 （賀恵淵地先）	12,100	5,100	歩道整備工事（L=95m）
・ 大山野、奥谷線歩道整備 （大山野地先）	11,100	5,100	歩道整備工事（L=130m）

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 笹藤林線道路改良 (笹地先)	36,100	4,800	道路改良工事 (L=230m) 電柱移転
・ 六手・中島線歩道整備 (上地先)	2,100	6,000	物件調査
・ 神門地区道路拡幅事業 ・ 生活道路道路改良事業	6,100	5,100	市道1号幹線15号支線(L=230m) 物件調査
・ 橋梁長寿命化事業	190,621	358,449	橋梁長寿命化計画に基づき、点検 や補修を行い、予防保全を図る。 補修工事(1橋) 架替工事(2橋) 用地買収
・ 河川整備事業 ・ 尾車川河川改修事業 (尾車地先)	6,200	6,200	県道荻作君津線の道路改良工事に 伴う河川改修事業で千葉県との協定 書に基づき千葉県69%、君津市31% の負担割合で県が施工する。
・ 景観事業	316	8,311	景観審議会及び景観写真展の開催
・ 木造住宅耐震化促進事業	9,491	5,559	木造住宅の耐震化を促進するため、 耐震補助及び普及啓発事業を実施す る。 また、新たに耐震改修設計費につ いても補助対象に加える。
・ 都市計画街路整備事業	20,592	17,950	舗装維持修繕計画に基づき、路面 補修を行い、交通の安全を図る。 舗装補修 L=307m
・ 公園整備事業 ◎都市公園施設改修事業	9,589	0	鍛冶ヶ谷公園トイレ設置工事 トイレ設置 1棟
・ 西ノ作公園整備事業	11,225	7,884	西ノ作公園整備工事 (A=2,949㎡)
・ 照明灯改修整備事業 ◎公園照明灯改修整備事業	8,195	0	公園照明灯の水銀灯をLED灯へ 計画的に交換するための点検及び調 査を実施する。

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<b>『教育委員会』</b>			
・ 奨学金貸付事業	7,800	7,800	経済的理由により修学が困難な大学生等に月額50,000円以内で貸付を行う。
・ 学校再編推進事業 ・ 統合準備室運営事業	660	646	統合に向けて準備室を設置し、円滑な統合に向けた取組みを推進する。
・ 事前交流事業	2,569	2,679	統合対象校の間で事前交流を行い円滑な接続により、統合校での教育活動の充実を図る。
・ 統合関係費	15,085	8,143	統合にあたり、校名変更等に伴う備品等を更新し、新たな学校づくりに取り組む。
・ 学校図書館司書補助員配置事業	8,957	9,123	学校図書館司書補助員を配置し、学校図書館の機能を充実させ、児童生徒の読書教育の推進を図る。
・ 小中一貫教育推進事業	154	0	小学校から中学校までの義務教育9年間を一貫したカリキュラムで行う小中一貫教育を推進する。
・ 校舎等維持補修事業 (小・中学校費)	63,772	66,714	校舎等の維持補修、校内樹木の伐採などを行い、児童生徒の安全と快適な学習環境の充実を図る。
・ 施設整備事業(小・中学校費) ・ 貞元小学校普通教室棟整備事業	56,792	0	入学児童数の増加や特別支援学級数の増加に伴い、不足する普通教室を2教室分増築する。
・ (仮称)清和地区小学校 統合施設整備事業	46,148	5,000	学校再編に伴い、清和中学校を清和地区小学校の使用校舎として施設整備を行う。
・ (仮称)小糸地区小学校 統合施設整備事業	196,663	9,318	学校再編に伴い、中小学校を小糸地区小学校の使用校舎として施設整備を行う。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ (仮称) 上総地区小学校 統合施設整備事業	3,007	22,278	学校再編に伴い、久留里小学校を上総地区小学校の使用校舎として施設整備を行う。
・ 小・中学校空調設備設置 事業	26,972	0	夏期の猛暑に伴う熱中症対策として、普通教室にエアコンを設置する。 (レンタル対応分)
◎南子安小学校敷地整備事 業	4,000	0	湧水等により水はけが悪化したグラウンドの状況を改善するため、地質調査に基づく実施設計を行う。
・ (仮称) 小糸・清和地区 中学校統合施設整備事業	1,715	228,544	学校再編に伴い、小糸中学校を小糸・清和地区中学校の使用校舎として施設整備を行う。
・ (仮称) 小櫃・上総地区 中学校統合施設整備事業	509,808	47,851	学校再編に伴い、小櫃中学校を小櫃・上総地区中学校の使用校舎として施設整備を行う。
・ 中学校トイレ改修事業	172,598	4,731	老朽化した中学校のトイレについて改修を行い、生徒の教育環境の改善を図る。(周西中学校)
◎周西南中学校屋内運動場 整備事業	21,615	0	老朽化した屋内運動場を改修するため、実施設計を行う。
・ 管理備品購入事業 (小・中学校費)	3,750	3,750	学校の管理運営に必要な備品を計画的に更新し教育環境の充実を図る。
・ I C T活用推進事業 (小・中学校費、教育センター費)	118,291	90,769	児童生徒の I C T活用能力を育成するために、君津市教育ネットワークシステムの充実と、I C T活用教育の推進を図る。
・ 子ども支援・介護事業 (小・中学校費)	12,602	9,890	介護が必要な児童生徒を支援するため、小学校に20名、中学校に4名の生活体験指導員を配置する。
・ 指導補助教員配置事業 (小・中学校費)	33,459	30,666	児童生徒一人ひとりの個に応じたきめ細かな指導を行い、学力の向上を図るため、小学校に5名、中学校に8名の指導補助教員を配置する。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
◎ スクールバス運行事業	35,401	0	学校再編に伴い、周東中学校生徒の登下校における安全確保のためにスクールバスを運行する。
・ 運動部活動地域連携実践事業	1,095	1,114	生徒数の減少・指導者の高齢化等諸課題の解消を図るため合同部活動を実施する。
・ 子どもの読書活動推進事業	444	468	市内すべての子どもが読書に親しむことができるよう、乳児期・幼児期・児童期に応じた取組みを行う。
・ 生涯学習バス管理運営事業	14,343	13,936	生涯学習バス2台の運行により、学習活動の推進を図る。
・ コミュニティ・スクール推進事業	473	0	学校運営協議会を設置した学校で、「地域とともにある学校」づくりを進める。
・ 公民館管理運営事業	43,350	44,691	市内6公民館施設の適正な維持管理を行う。
・ 中央図書館資料購入事業	22,163	23,182	多様な分野の図書、逐次刊行物、視聴覚資料等を充実させることにより、生活や学習に必要な情報を提供する。
・ 中央図書館読書推進事業	383	403	高齢者等の読書環境の向上や図書館未利用者への関心を高めるため、配慮された資料の充実や映画会、講座等を行う。
・ 中央図書館施設管理事業	20,320	19,508	図書館を安全に使用してもらうため、施設の維持保全に努める。
◎ 図書館「知の拠点化」推進事業	1,950	0	図書館を市民の知の拠点とするため、課題解決支援やWi-Fi導入による環境整備など来館者の利便性向上を図る。
・ 文化財活用事業	622	1,122	文化財関係の子ども体験教室、展示会、講演会の開催及び松本ピアノの修繕を実施する。

## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 地域コミュニティ推進事業	129	129	子ども110番の家設置や青少年健全育成に関する研修会等を実施する。
・ 放課後子ども教室事業	167	164	放課後の子ども達の安全・安心な居場所づくりを目的に、地域住民を中心として学校の余裕教室で様々な体験活動を行う。
・ きみつ水と緑のコンサート事業	4,428	4,500	市出身の音楽家・地域で活動する団体・広い世代の市民と連携し、君津文化を発信するコンサートを開催する。
・ 君津市民文化ホール改修事業	13,325	12,500	施設設備の機能維持を図るため、空調設備及び一部備品の改修を行う。
◎ きみつ少年少女合唱団育成事業	5,240	0	本市の子ども文化の代表として活躍する合唱団の育成と活動支援の充実を図る。
・ 生涯学習交流センター ・ 管理運営事業	15,315	14,878	生涯学習活動の拠点施設として施設の維持管理、設備の充実を図る。
・ 市民相互交流促進・生涯学習促進事業	543	543	多世代交流、年代別学習などの主催事業を通じ、生涯学習を推進する。
・ 上総地域交流センター ・ 管理運営事業	12,624	10,698	上総地域の学習活動の拠点施設として維持管理を行う。
・ 学校保健事業	24,987	23,130	児童生徒及び教職員の健康増進と学校環境衛生の確保を図る。 コチニン検査を実施し、受動喫煙防止に努める。
・ スポーツ広場等管理経費	26,365	27,819	市内5か所のスポーツ広場、仮運動場、君津グラウンド・ゴルフ場の維持管理を行う。
・ 生涯スポーツ推進事業	384	421	ニューイヤーマラソン大会、なわとび大会、各種スポーツ教室等を開催する。



## ◎新規事業

(単位：千円)

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
・ 体力向上プロジェクト事業	2,871	482	小学校の水泳指導集約に向けて、久留里市民プール及びメディカルスポーツセンターで水泳授業を実施する。また、全国・関東大会に出場する小・中学生の激励会を開催する。
・ オリンピック・パラリンピック教育推進事業	580	411	オリンピック・パラリンピック競技への理解を深めるため、小・中学生を対象に選手や指導者による競技体験及び交流会を開催する。
◎ 調理等業務委託費	290,298	0	学校給食共同調理場における調理業務等の委託を行う。
・ 給食賄材料費	320,881	322,560	給食として提供する野菜、米、肉等の賄材料を購入する。
・ 学校給食共同調理場施設解体事業	112,640	3,802	新調理場稼動に伴い、平山共同調理場の解体を行う。
・ 適応指導教室管理運営事業	4,832	4,790	不登校児童生徒の学校復帰を支援する。
・ 外国人英語助手活用事業	44,330	43,915	英語教育推進のため、外国人英語指導助手（ALT）を派遣し、小・中学校での英語教育の充実を図る。
・ 国際化推進コーディネーター活用事業	2,551	2,055	英語指導補助のため小学校に3名、日本語指導のため小・中学校に2名のコーディネーターを派遣する。
・ いじめ防止・虐待貧困対策事業	1,885	0	SNSを活用した教育相談の実施及びスクールソーシャルワーカー1名を配置する。

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
<p>『議会事務局』</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>議会関係事務費</li> </ul>	<p>11,568</p>	<p>12,721</p>	<p>議会中継や会議録の作成など議会運営に要する事務的経費。                  特に平成30年度からタブレット端末及び会議システムを導入しており、印刷コストの縮減、さらなる議会活動の活性化や会議の効率化に努めている。</p>

事業名	31年度予算額	30年度予算額	説明
『消防本部』			
・ 職員教育研修費	4,915	4,175	千葉県消防学校、消防大学校等が行う各種研修を受講することにより基礎的、専門的知識の習得や実践的技術を学び、資質の向上を図る。
◎ 消防本部50周年記念事業	1,000	0	消防本部発足から50周年を迎える節目の年に記念式典を開催し、市民等へ広く消防の理解を図る。
・ 消防団運営関係費	53,089	58,436	消防団員の報酬や出動手当の支給、団運営交付金の交付をするほか機庫、車両等の維持管理を行い、消防団活動の充実強化を図る。
・ 消防団活性化対策事業	632	356	消防団OBで編成された君津消防協力隊の活動をサポートするとともに、消防団応援の店事業を開始することにより、団員の加入促進と消防団の活性化を図る。
・ 消防水利整備事業	37,406	11,188	消防水利の拡充を図るため、耐震性貯水槽1基、消火栓1基の新設及び既設消防水利の維持補修を実施する。
・ 消防自動車購入事業	52,852	61,893	高規格救急車1台及び消防団用小型動力ポンプ付積載車2台を更新し、機能強化を図る。
◎ 高圧ガス製造設備整備事業	6,291	0	老朽化が著しい高圧ガス製造設備の安全性を確保するため、設備の更新を行う。
◎ 消防支援情報システム整備事業	1,471	0	災害出動や防火対象物などの情報管理による業務の効率化を図るため、システムの更新を行う。
・ 小糸分署建設事業	167,978	191,240	防災拠点としての機能強化を図るため、昨年度からの継続事業として小糸分署の建替え等を行う。

資料

○地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

（歳入）

地方消費税交付金（社会保障財源化分） 673,647 千円

（歳出）

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる  
社会保障施策に要する経費 7,882,176 千円

【社会保障施策に要する経費】（単位：千円）

社会保障施策に係る主な事業	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税 (社会保障財 源化分の市町 村交付金)	その他	
社会福祉	障害者自立支援給付事業 障害福祉サービス費支給事業	1,382,989	1,003,752	0	0	61,855	317,382
	重度心身障害者医療費助成事業	173,837	86,713	0	2	14,210	72,912
	精神障害者医療費給付及び相談事業	52,419	0	0	0	8,550	43,869
	老人ホーム入所措置事業	33,731	0	0	3,440	4,941	25,350
	児童手当給付事業	1,122,495	952,384	0	1	27,746	142,364
	児童扶養手当給付事業	405,225	135,075	0	1	44,062	226,087
	生活困窮者等自立相談支援事業	19,610	14,117	0	0	896	4,597
	生活保護費	1,299,763	996,037	0	1	49,539	254,186
	小計	4,490,069	3,188,078	0	3,445	211,799	1,086,747
社会保険	国民健康保険特別会計繰出金	672,144	277,883	0	0	64,306	329,955
	後期高齢者医療関係事業	1,062,019	143,787	0	0	149,768	768,464
	介護保険特別会計繰出金	1,064,706	9,275	0	0	172,146	883,285
	小計	2,798,869	430,945	0	0	386,220	1,981,704
保健衛生	子ども医療費助成事業	271,337	74,055	0	55,001	23,207	119,074
	感染症予防事業	175,020	0	0	0	28,546	146,474
	各種がん検診事業	86,184	502	0	0	13,975	71,707
	妊婦乳児健康診査事業	60,697	0	0	0	9,900	50,797
	小計	593,238	74,557	0	55,001	75,628	388,052
合計	7,882,176	3,693,580	0	58,446	673,647	3,456,503	

○都市計画税の充当状況

（単位：千円）

区分	事業費	財源内訳				充当額
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他		
公共下水道事業	381,948	0	0	0	381,948	369,090
道路関係	51,592	2,200	18,500	0	30,892	29,852
都市計画公園関係	88,718	6,060	10,800	5,808	66,050	63,827
地方債償還額（都市計画区域の道路、公園等にかかるもの）	102,724	0	0	0	102,724	99,266
合計	624,982	8,260	29,300	5,808	581,614	562,035
平成31年度都市計画税予算額						562,035

## 資料 一般会計予算規模等の推移

### ・一般会計当初予算規模の推移

(単位：百万円，%)

年 度	26	27	28	29	30	31
金 額	27,300	28,400	28,150	29,410	32,860	31,290
伸 率	1.1	4.0	△ 0.9	4.5	11.7	△ 4.8

### ・市税の推移

(単位：百万円，%)

年 度	26	27	28	29	30	31
金 額	17,200	16,670	16,650	16,928	17,124	17,252
伸 率	0.5	△ 3.1	△ 0.1	1.7	1.2	0.7

### ・市債の年度末残高（一般会計）

(単位：百万円，%)

年 度	26	27	28	29	30	31
金 額	14,501	13,901	12,720	12,334	14,842	15,148
伸 率	△ 9.3	△ 4.1	△ 8.5	△ 3.0	16.7	2.1

(注) 平成30、31年度は見込額

### ・債務負担行為の年度末残高

(単位：百万円，%)

年 度	26	27	28	29	30	31
金 額	2,853	2,918	3,171	5,976	7,018	8,026
伸 率	△ 19.5	2.3	8.7	88.5	17.4	14.4

(注) 平成30、31年度は見込額

### ・基金の年度末残高

(単位：百万円)

年 度	26	27	28	29	30	31
財政調整基金	2,536	3,241	3,351	3,137	3,908	3,201
公共施設整備基金	235	469	975	981	1,191	1,202
その他の基金	982	1,013	1,045	1,077	1,078	1,104
合 計	3,753	4,723	5,371	5,195	6,177	5,507

(注) 平成30、31年度は見込額

